

新型コロナウイルス感染症の影響に係る特定小売供給約款の特例認可等について

(趣旨)

以下に記載する申請者から、2023年2月17日付けで経済産業大臣宛てに、特定小売供給約款により難い特別の事情がある場合における供給条件の認可等を求める申請があり、資料3-1のとおり、経済産業大臣から意見の求めがあった。

これらに対する電力・ガス取引監視等委員会の回答について、御検討いただく。

【申請者】

○みなし小売電気事業者（10者）

- ・北海道電力株式会社
- ・東北電力株式会社
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社
- ・中部電力ミライズ株式会社
- ・北陸電力株式会社
- ・関西電力株式会社
- ・中国電力株式会社
- ・四国電力株式会社
- ・九州電力株式会社
- ・沖縄電力株式会社

○一般送配電事業者（10者）

- ・北海道電力ネットワーク株式会社
- ・東北電力ネットワーク株式会社
- ・東京電力パワーグリッド株式会社
- ・中部電力パワーグリッド株式会社
- ・北陸電力送配電株式会社
- ・関西電力送配電株式会社
- ・中国電力ネットワーク株式会社
- ・四国電力送配電株式会社
- ・九州電力送配電株式会社

- 33 ・ 沖縄電力株式会社
- 34
- 35 ○ みなしガス小売事業者（1 者）
- 36 ・ 東邦瓦斯株式会社
- 37
- 38 ○ 一般ガス導管事業者（3 者）
- 39 ・ 東京ガスネットワーク株式会社
- 40 ・ 東邦ガスネットワーク株式会社
- 41 ・ 大阪ガスネットワーク株式会社
- 42

43 1. 今回の申請（31件）の概要

44 （1）電気

45 ①特定小売供給約款関係（みなし小売電気事業者）（10件）

46 電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第4項の
47 規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21
48 条第1項の規定により、特定小売供給約款により難い特別の事情がある場合における
49 供給条件の認可を受けるための申請

50

51 ②託送供給等約款関係（一般送配電事業者）（10件）

52 電気事業法（昭和39年法律第170号）第18条第2項ただし書の規定により、託送
53 供給等約款により難い特別の事情がある場合における供給条件の認可を受けるための
54 申請

55

56 ③離島等供給約款関係（中部、関西、四国を除く一般送配電事業者）（7件）

57 電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、離島等供給約款により難い特別の
58 事情がある場合における供給条件の承認を受けるための申請

59

60 （2）ガス

61 ①指定旧供給区域等小売供給約款関係（みなしガス小売事業者）（1件）

62 電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号）附則第22条第4
63 項の規定により、なおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧ガス事業
64 法第20条ただし書の規定により、指定旧供給区域等小売供給約款により難い特別の事
65 情がある場合における供給条件の認可を受けるための申請

66

67 ②託送供給約款関係（一般ガス導管事業者）（3件）

68 ガス事業法（昭和29年法律第51号）第48条第3項ただし書の規定により、託送供
69 給約款により難い特別の事情がある場合における供給条件の認可を受けるための申請

70 2. 申請に係る供給条件の内容等

71 (1) 電気

72 新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急小口資金等の貸付を受けている需要家
73 等（当該貸付を受けようとする需要家その他電気料金の支払いに困難な事情があると認
74 められる需要家を含む。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった
75 場合には、2020年3月から2022年12月検針分の各電気料金の支払期限を原則としてそ
76 れぞれ5か月間延長し、2023年1月及び2月検針分の電気料金の支払期限を原則として
77 4か月間延長し、2023年3月及び4月検針分の電気料金の支払期限を原則として3か月
78 間延長し、2023年5月及び6月検針分の電気料金の支払期限を原則として2か月間延長
79 し、2023年7月及び8月検針分の電気料金の支払期限を原則として1か月間延長する。

80

81 (2) ガス

82 新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急小口資金等の貸付を受けている需要家
83 等（当該貸付を受けようとする需要家その他ガス料金の支払いに困難な事情があると認
84 められる需要家を含む。）から一時的にガス料金の支払いが困難であるとの申出があった
85 場合には、2020年2月から2022年12月の各ガス料金の支払期限を原則としてそれぞれ
86 5か月間延長し、2023年1月及び2月検針分のガス料金の支払期限を原則として4か月
87 間延長し、2023年3月及び4月検針分のガス料金の支払期限を原則として3か月間延長
88 し、2023年5月及び6月検針分のガス料金の支払期限を原則として2か月間延長し、
89 2023年7月及び8月検針分のガス料金の支払期限を原則として1か月間延長する。

90

91

92 3. 本供給条件による供給を必要とする理由（申請書記載のポイント）

93 2020年3月19日に経済産業省から、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的
94 に公共料金の支払いが困難になる者に対して電気及びガス料金の支払期日の延長等を行
95 うよう、電気事業者及びガス事業者に対する要請が行われた。これを踏まえ、特定小売
96 供給約款等以外の供給条件を設定しているところ、感染拡大の防止と社会経済活動の維
97 持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極
98 めつつ、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる需要家からの申出に柔軟に
99 対応する必要があるため、本措置の適用期間を更に延長する等の措置が必要。

100

101 4. 経済産業大臣への回答について

102 本申請（31 件）の供給条件については、電気事業法等の該当条文の規定及びそれらの
103 審査基準に照らし、約款により難い特別の事情がある場合における供給条件として認可
104 等をして差し支えないものと考えられる。

105 これを踏まえ、資料 3-2 のとおり、委員会として、経済産業大臣が本申請に係る認可
106 等を行うことに異存はない旨、経済産業大臣に回答することとしたい。

107 参考：関係条文

108 (1) 電気

109 ①特定小売供給約款関係

110 ○旧電気事業法

111 第二十一条 一般電気事業者は、第十九条第一項の認可を受けた供給約款（同条第四
112 項又は第七項の規定による変更の届出があつたときは、その変更後のもの）（第二
113 十三条第三項の規定による変更があつたときは、変更後のもの）又は第十九条第十
114 二項の規定による届出をした選択約款以外の供給条件により、一般の需要（特定規
115 模需要を除く。）に応じ電気を供給してはならない。ただし、振替供給を行うとき、
116 及びその供給約款又は選択約款により難い特別の事情がある場合において、経済
117 産業大臣の認可を受けた料金その他の供給条件（第二十三条第三項の規定による
118 変更があつたときは、その変更後のもの）により供給するときは、この限りでない。

119

120 ○電気事業法等の一部を改正する法律附則に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基
121 準等（2016年3月28日制定、2022年10月21日最終改正）

122 第1 審査基準

123 (6) 特定旧法第21条第1項ただし書の規定による特定小売供給約款以外の供給条
124 件の認可

125 特定旧法第21条第1項ただし書の規定による特定小売供給約款以外の供給条
126 件の認可に係る審査基準については、同項に認可の基準が定められているところ
127 あり、より具体的には、例えば、次のような場合とする。

128 ① 天災地変等による災害を受けた地域について、緊急に、かつ、臨時的に料金を
129 割り引く等の措置を行う必要が生じた場合

130 ② 少数の需要等特殊な需要であることから、多くの需要家と一律の取引を行うこ
131 とを前提としてあらかじめ約款という形式で定めることが困難又は無意味な
132 場合

133 ③ 予測し難い急激かつ大幅な経済変化に伴う原価の変動により、みなし小売電
134 気事業者に大幅な差益の発生が見込まれる場合において、応急的かつ暫定的
135 に料金の引下げを行う場合（燃料費調整制度によって調整される程度の原価
136 の変動による料金の変更を行う場合を除く。）

137 ②託送供給等約款関係

138 ○電気事業法

139 第十八条 一般送配電事業者は、その供給区域における託送供給及び電力量調整供
140 給（以下この条において「託送供給等」という。）に係る料金その他の供給条件に
141 ついて、経済産業省令で定めるところにより、託送供給等約款を定め、経済産業
142 大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とす
143 る。

144 2 一般送配電事業者は、前項の認可を受けた託送供給等約款（第五項若しくは第
145 八項の規定による変更の届出があつたとき、又は次条第二項の規定による変更が
146 あつたときは、その変更後のもの）以外の供給条件により託送供給等を行つては
147 ならない。ただし、その託送供給等約款により難い特別の事情がある場合におい
148 て、経済産業大臣の認可を受けた料金その他の供給条件（同条第二項の規定によ
149 る変更があつたときは、その変更後のもの）により託送供給等を行うときは、こ
150 の限りでない。

151

152 ○電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等（2000年7月1日制
153 定、2022年10月21日最終改正）

154 第1 審査基準

155 （14） 第18条第2項ただし書の託送供給等約款以外の供給条件の認可

156 第18条第2項ただし書の託送供給等約款以外の供給条件の認可に係る審査基
157 準については、同項に認可の基準が定められているところであり、より具体的に
158 は、例えば、次のような場合とする。

159 ① 託送供給等を行うに当たり、新たに建設する送電線に多額の費用を要する場
160 合

161 ② 天災地変による災害を受けた地域について、緊急に、かつ、臨時的に料金を
162 割り引く等の措置を行う必要が生じた場合

163 ③ 広域的運営推進機関から電源入札等を実施した場合に必要な電源入札扱
164 出金を課された場合

165 ③離島等供給約款関係

166 ○電気事業法

167 第二十一条 一般送配電事業者は、離島等供給に係る料金その他の供給条件につい
168 て約款を定め、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣に届け出なけ
169 ればならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

170 2 一般送配電事業者は、前項の規定による届出をした約款（以下この条において
171 「離島等供給約款」という。）以外の供給条件により離島等供給を行つてはならな
172 い。ただし、その離島等供給約款により難い特別の事情がある場合において、経
173 済産業大臣の承認を受けた料金その他の供給条件により離島供給を行うときは、
174 この限りでない。

175

176 ○電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等（2000年7月1日制
177 定、2022年10月21日最終改正）

178 第1 審査基準

179 （17） 第21条第2項ただし書の離島等供給約款以外の供給条件の承認

180 第21条第2項ただし書の離島等供給約款以外の供給条件の承認に係る審査基
181 準については、同項に承認の基準が定められているところであり、より具体的
182 は、例えば、次のような場合とする。

183 ① 天災地変による災害を受けた地域について、緊急に、かつ、臨時的に料金を割
184 り引く等の措置を行う必要が生じた場合

185 ② 需要の特殊性から、供給区域内の離島等の需要家と一律の取引を行うことを前
186 提としてあらかじめ約款という形式で定めることが困難又は無意味な場合

187 (2) ガス

188 ①指定旧供給区域等小売供給約款関係

189 ○旧ガス事業法

190 第二十条 一般ガス事業者は、第十七条第一項の認可を受けた供給約款（同条第四項
191 又は第七項の規定による変更の届出があつたときは、変更後の供給約款）（第十八
192 条第二項の規定による変更があつたときは、変更後の供給約款）又は第十七条第十
193 二項の規定による届出をした選択約款以外の供給条件により、その供給区域にお
194 ける一般の需要に応じガスを供給してはならない。ただし、大口供給を行う場合
195 においてその供給の相手方と合意したとき、又は特別の事情がある場合において経
196 済産業大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

197

198 ○電気事業法等の一部を改正する等の法律附則に基づく経済産業大臣の処分に係る審
199 査基準等（2017年3月31日制定）

200 第1 審査基準

201 (6) 特定旧法第20条ただし書の特別供給条件の認可

202 特定旧法第20条ただし書の特別供給条件の認可に当たっては、例えば、災害
203 を受けた地域について緊急かつ臨時的に料金を割り引く必要が生じた場合、無ガ
204 ス地区に対するガスの普及のため、将来の需要を考慮して設置する本支管等につ
205 いて、将来その本支管等によりガスの供給を受けることとなる予定者も含めたガ
206 スの利用者から均等に工事負担金を徴収する場合、及び指定旧供給区域等小売供
207 給約款で定める熱量と異なる熱量でのガスを供給する必要がある場合など、一般
208 的な供給条件になじまない場合であるか否か、消費者利益の増進に資するか否か、
209 旧一般ガスみなしガス小売事業者の健全な発展に資するか否か、他のガスの使用
210 者への悪影響がないか否かを判断するものとする。

211 ②託送供給約款関係

212 ○ガス事業法

213 第四十八条 一般ガス導管事業者は、その供給区域における託送供給に係る料金そ
214 の他の供給条件について、経済産業省令で定めるところにより、託送供給約款を
215 定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。ただし、託送供給の申込み
216 を受ける見込みその他の事情を勘案し、託送供給約款を定める必要がないもの
217 として経済産業大臣の承認を受けた場合は、この限りでない。

218 2 前項本文の規定は、同項本文の認可を受けた託送供給約款を変更しようとする
219 場合に準用する。

220 3 一般ガス導管事業者（第一項ただし書の承認を受けた者を除く。以下この条に
221 おいて同じ。）は、同項本文（前項において準用する場合を含む。）の認可を受け
222 た託送供給約款（第六項若しくは第九項の規定による変更の届出があつたとき、
223 又は第五十条第二項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）以外
224 の供給条件により託送供給を行つてはならない。ただし、その託送供給約款によ
225 り難い特別の事情がある場合において、経済産業大臣の認可を受けた料金その他
226 の供給条件（同条第二項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）
227 により託送供給を行うときは、この限りでない。

228

229 ○ガス事業法等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等（2000年10月2
230 日制定、2017年3月31日最終改正）

231 第1 審査基準

232 (16) 法第四十八条第三項ただし書の託送供給約款以外の供給条件の認可

233 法第四十八条第三項ただし書の託送供給約款以外の供給条件の認可に当たって
234 は、例えば、天災地変等により災害を受けた地域におけるガスを供給する事業に
235 係る場合、緊急的若しくは一時的なガスを供給する事業に係る場合、託送供給約
236 款において想定されているガスを供給する事業と比べて、負荷率、倍率が著しく
237 低いガスを供給する事業若しくは需要量が著しく大きなガスを供給する事業に係
238 る場合など、一般的な供給条件になじまない場合、又は一般的な供給条件による
239 供給が不適当なものとして次のいずれにも該当する特定導管（使用開始時からガ
240 スを供給する事業の用に供するものであって使用開始後五年を経過していないも
241 のに限る。）による託送供給である場合か否かを判断するものとする。

- 242 ① 自らの供給区域以外の地域に設置する導管の総延長（当該地域における部分に
243 限る。）の過半が他の一般ガス導管事業者の供給区域以外の地域に設置される
244 ものである場合における当該他の一般ガス導管事業者の供給区域以外の地域に
245 設置される導管（当該地域における部分に限る。）
- 246 ② 他のガスを供給する事業を営む者が当該事業の用に供するため維持し、及び運
247 用するガス供給設備（一五トン/h以上の気化装置を有するガス供給設備又は
248 天然ガス田におけるガス供給設備に限る。）に連結する導管又は当該導管に直
249 接又は間接に連結する導管

経済産業省

20230217資第1号
令和5年2月20日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

特定小売供給約款以外の供給条件の認可について

電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第66条の10第1項第3号の規定に基づき、別添の申請に係る同法第21条第1項ただし書に規定する特定小売供給約款以外の供給条件の認可について、貴委員会の意見を求めます。

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

令和 5 年 2 月 17 日

北海道電力株式会社

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

北電販業企第 34 号
令和 5 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地
北海道電力株式会社

代表取締役 藤井 裕
社長執行役員

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 21 条第 1 項の規定により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日および実施期間	別紙に記載したとおりであります。

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款 28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和 2 年 3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分、令和 3 年 1 月分、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分、令和 4 年 1 月分、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分および 12 月分（支払義務発生日が令和 2 年 3 月 19 日以降となるものに限る。）は、原則として各々 5 ヶ月間延長し、令和 5 年 1 月分および 2 月分は、原則として 4 ヶ月間延長し、令和 5 年 3 月分および 4 月分は、原則として 3 ヶ月間延長し、令和 5 年 5 月分および 6 月分は、原則として 2 ヶ月間延長し、令和 5 年 7 月分および 8 月分は、原則として 1 ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和 5 年 10 月 [満了日は検針日ごとに相違]）

附

則

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和 5 年 1 月 25 日付け 20230118 資第 1 号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては，本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない，旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条の規定に基づく添付書類

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

別 添

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件

を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月1日の特定小売供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年9月30日に認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

東北電販戦第22号

令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

東北電力株式会社

取締役社長 樋口 康二郎
社長執行役員

平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項の規定により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしておられるお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款 28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和 2 年 3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分、令和 3 年 1 月分、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分、令和 4 年 1 月分、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分および 12 月分（支払義務発生日が令和 2 年 3 月 19 日以降となるものに限る。）は、原則として各々 5 ヶ月間延長し、令和 5 年 1 月分および 2 月分は、原則として 4 ヶ月間延長し、令和 5 年 3 月分および 4 月分は、原則として 3 ヶ月間延長し、令和 5 年 5 月分および 6 月分は、原則として 2 ヶ月間延長し、令和 5 年 7 月分および 8 月分は、原則として 1 ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和 5 年 10 月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和 5 年 1 月 25 日付け 20230118 資第 1 号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

以 上

(添付書類)

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条の規定に基づく添付書類

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸

付を受けているお客さま，または，新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に，当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し，平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 21 条第 1 項に基づき，特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

販本発 4 第 18 号

令和 5 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号

東京電力エナジーパートナー株式会社

代表取締役社長 秋本展秀

平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項の規定により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則としておのおの5ヶ月間延長し、令和5年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置 に関する省令第26条の規定に基づく添付書類

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省
令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省
令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款

以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小

売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

カサ本発第12号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

名古屋市東区東新町1番地

中部電力ミライズ株式会社

代表取締役 大谷 真哉
社長執行役員

平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第21条第1項により、次の通り特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別紙

料金その他の供給条件の内容 ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月〔満了日は検針日ごとに相違〕）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

添付書類

特定小売供給約款以外の供給条件 による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設

定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の特定小売供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

なお、実施期間満了後の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症の影響状況等を鑑み、別途検討いたします。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

お客さまサービス第 28 号

2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

富山県富山市牛島町 15 番 1 号

北陸電力株式会社

代表取締役社長

社長執行役員 松田 光司

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 21 条第 1 項の規定により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請いたします。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載のとおりであります。

料金その他の供給条件の内容
ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款 28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5か月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4か月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3か月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2か月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1か月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置
に関する省令第26条の規定に基づく添付書類

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令
第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の特定小売供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 21 条第 1 項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

電気特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

2023年2月17日

関西電力株式会社

電気特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

関ソ発 第 32 号

2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村康稔 殿

関西電力株式会社

執行役社長 森 望

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第 21 条第 1 項により、次の通り電気特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、電気特定小売供給約款 28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に電気特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

電気特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の電気特定小売供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と

社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

電気特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

2023年2月17日

中国電力株式会社

電気特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

販 運 第 223 号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村康稔 殿

中 国 電 力 株 式 会 社
代表取締役社長執行役員 瀧本夏彦

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第 21 条第 1 項により，次の通り電気特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、電気特定小売供給約款（2020年9月11日届出）28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に電気特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

電気特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の電気特定小売供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注

意深く見極めつつ、支払延伸を目的に電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、電気特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件
認可申請書

令和5年2月17日

四国電力株式会社

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

リ統発令 4 第 17 号
令和 5 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

高松市丸の内 2 番 5 号
四国電力株式会社
取締役社長 長井 啓介
社長執行役員

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第 21 条第 1 項により、次の通り特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款（令和元年8月28日届出）28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。
（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和

2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

営業運第13号
令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社

代表取締役 池辺 和弘
社長執行役員

平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項の規定により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日および実施期間	同上

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款（2019年8月28日届出）28（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5か月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4か月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3か月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2か月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1か月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附

則

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条の規定に基づく添付書類

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防

止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

2023年2月17日

沖縄電力株式会社

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

沖電販販運発 第 20 号

2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村康稔 殿

沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号

沖縄電力株式会社

代表取締役社長 本 永 浩 之
社長執行役員

平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第 21 条第 1 項により、次の通り特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けた
いので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、特定小売供給約款 32（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に特定小売供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第1号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に特定小売供給約款以外の供給条件を設定し、

認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成 26 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて準用される旧電気事業法第 21 条第 1 項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

以 上

経済産業省

20230217資第11号
令和5年2月20日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

託送供給等約款以外の供給条件の認可について

電気事業法（昭和39年法律第170号）第66条の11第1項第5号の規定に基づき、別添の申請に係る同法第18条第2項ただし書に規定する託送供給等約款以外の供給条件の認可について、貴委員会の意見を求めます。

託送供給等特例認可申請書

令和5年2月17日

北海道電力ネットワーク株式会社

託送供給等特例認可申請書

北ネ業託第24号
令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 藪下 裕己

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。		
	住所	同上		
	受給場所	受電場所	同上	
		供給場所	同上	
供給電力		同上		
供給電圧		同上		
電気方式及び周波数		同上		
料金その他の供給条件の内容		同上		
供給開始年月日及び有効期間		同上		

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款 18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、令和 2 年 3 月、4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、令和 3 年 1 月、2 月、3 月、4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、令和 4 年 1 月、2 月、3 月、4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月および 12 月料金計算分（料金算定日が令和 2 年 3 月 19 日以降となるものに限る。）は、原則として各々 5 ヶ月間延長し、令和 5 年 1 月および 2 月料金計算分は、原則として 4 ヶ月間延長し、令和 5 年 3 月および 4 月料金計算分は、原則として 3 ヶ月間延長し、令和 5 年 5 月および 6 月料金計算分は、原則として 2 ヶ月間延長し、令和 5 年 7 月および 8 月料金計算分は、原則として 1 ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和 5 年 10 月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和 5 年 1 月 25 日付け 20230118 資第 11 号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法施行規則第20条の規定に基づく添付書類

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、令和2年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束ま

での期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

2023年2月17日

東北電力ネットワーク株式会社

託送供給等特例認可申請書

東北電NWNWS企第43号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

仙台市青葉区本町一丁目7番1号
東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長 坂本 光弘

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。		
	住所	同上		
	受給場所	受電場所	同上	
		供給場所	同上	
供給電力		同上		
供給電圧		同上		
電気方式及び周波数		同上		
料金その他の供給条件の内容		同上		
供給開始年月日及び有効期間		同上		

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款 18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、2020年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（2023年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については，本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない，旧供給条件は廃止する。

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、2020年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の

活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

令和5年2月17日

東京電力パワーグリッド株式会社

託送供給等特例認可申請書

経料発 4 第38号

令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
東京電力パワーグリッド株式会社
代表取締役社長 金子 禎則

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続	供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。			
	住所	同上			
	受給場所	受電場所	同上		
		供給場所	同上		
供給電力		同上			
供給電圧		同上			
電気方式及び周波数		同上			
料金その他の供給条件の内容		同上			
供給開始年月日及び有効期間		同上			

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款（令和4年6月20日届出。ただし、当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、令和2年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和3年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

(実施期間満了日：令和5年10月〔満了日は検針日ごとに相違〕)

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については，本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない，旧供給条件は廃止する。

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、令和2年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サー

ビス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年9月30日に認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日、および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

託送供給等特例認可申請書

本 営 発 第 21 号
2023年 2 月 17日

経済産業大臣 西 村 康 稔 殿

名 古 屋 市 東 区 東 新 町 1 番 地

中部電力パワーグリッド株式会社

代 表 取 締 役
社 長 執 行 役 員 清水 隆一

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供 給 の 種 類	接 続 供 給	備 考	
供給の相手方	氏名（名称）	別紙に記載のとおりです。	
	住 所	同 上	
	受 給 場 所	受電場所	同 上
		供給場所	同 上
供 給 電 力	同 上		
供 給 電 圧	同 上		
電 気 方 式 及 び 周 波 数	同 上		
料金その他の供給条件の内容	同 上		
供給開始年月日及び有効期間	同 上		

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款（2022年6月20日届出。ただし、当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）19（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、2020年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（2023年1月25

日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。)の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。

2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法施行規則第20条の規定に基づく添付書類

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、2020年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意

深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものです。

以上

託送供給等特例認可申請書

2023年2月17日

北陸電力送配電株式会社

託送供給等特例認可申請書

託サ第32号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

富山市牛島町15番1号
北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長 棚田 一也

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続供給	備考	
供給の 相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。		
	住所	同上		
	受給 場所	受電場所	同上	
		供給場所	同上	
供給電力		同上		
供給電圧		同上		
電気方式及び周波数		同上		
料金その他の供給条件の内容		同上		
供給開始年月日及び有効期間		同上		

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の使用者（当該緊急貸付を受けようとしてされている電気の使用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の使用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款（2022年6月20日付け届出。ただし、当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、2020年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、2020年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月

15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

2023 年 2 月 17 日

関西電力送配電株式会社

託送供給等特例認可申請書

関送企発 第 21 号

2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 16 号
関西電力送配電株式会社
代表取締役社長 土井 義宏

電気事業法第 18 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類	接続供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。	
	住所	同上	
	受給場所	受電場所	同上
		供給場所	同上
供給電力	同上		
供給電圧	同上		
電気方式及び周波数	同上		
料金その他の供給条件の内容	同上		
供給開始年月日及び有効期間	同上		

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の使用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の使用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金，臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合，または，当社供給区域内の電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金，臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり，当該電気の使用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には，託送供給等約款 18（料金）の規定にかかわらず，当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金，臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について，2020年3月，4月，5月，6月，7月，8月，9月，10月，11月，12月，2021年1月，2月，3月，4月，5月，6月，7月，8月，9月，10月，11月，12月，2022年1月，2月，3月，4月，5月，6月，7月，8月，9月，10月，11月および12月料金計算分（料金算定日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は，原則として各々5ヶ月間延長し，2023年1月および2月料金計算分は，原則として4ヶ月間延長し，2023年3月および4月料金計算分は，原則として3ヶ月間延長し，2023年5月および6月料金計算分は，原則として2ヶ月間延長し，2023年7月および8月料金計算分は，原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による 託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、2020年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金

の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に

変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

2023 年 2 月 17 日

中国電力ネットワーク株式会社

託送供給等特例認可申請書

企 託 サ 第 59 号

2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣

西村 康稔 殿

広島市中区小町4番33号

中国電力ネットワーク株式会社

代表取締役社長 松岡 秀夫

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。		
	住所	同上		
	受給場所	受電場所	同上	
		供給場所	同上	
供給電力		同上		
供給電圧		同上		
電気方式及び周波数		同上		
料金その他の供給条件の内容		同上		
供給開始年月日及び有効期間		同上		

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の使用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の使用者を含む。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の使用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款（2022年6月20日付け届出。ただし、当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、2020年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（2023年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

以 上

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、2020年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に認可を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に認可を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に認可を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経

済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

令和5年2月17日

四国電力送配電株式会社

託送供給等特例認可申請書

業 制 発 第 20 号

令 和 5 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西 村 康 稔 殿

高 松 市 丸 の 内 2 番 5 号

四 国 電 力 送 配 電 株 式 会 社

取 締 役 社 長 横 井 郁 夫

電気事業法第 18 条第 2 項ただし書の規定により，次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供 給 の 種 類			接続供給	備 考
供給の相手方	氏 名 (名 称)		別紙に記載のとおりであります。	
	住 所		同 上	
	受 給 場 所	受 電 場 所	同 上	
		供 給 場 所	同 上	
供 給 電 力			同 上	
供 給 電 圧			同 上	
電 気 方 式 及 び 周 波 数			同 上	
料 金 そ の 他 の 供 給 条 件 の 内 容			同 上	
供 給 開 始 年 月 日 及 び 有 効 期 間			同 上	

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款 18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、令和2年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和3年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、令和2年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年9月30日に認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者

とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

契託制第35号
令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力送配電株式会社
代表取締役社長 廣 渡 健

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類	接続	供給	備考
供給の相手方	氏名（名称）	別紙に記載のとおりであります。	
	住所	同上	
	受給場所	受電場所	同上
	供給場所	同上	
供給電力	同上		
供給電圧	同上		
電気方式及び周波数	同上		
料金その他の供給条件の内容	同上		
供給開始年月日及び有効期間	同上		

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含む。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款（令和4年6月20日届出。ただし、当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、令和2年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和3年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は原則として各々5か月間延長し、令和5年1月および2月料金計算分は原則として4か月間延長し、令和5年3月および4月料金計算分は原則として3か月間延長し、令和5年5月および6月料金計算分は原則として2か月間延長し、令和5年7月および8月料金計算分は原則として1か月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月〔満了日は検針日ごとに相違〕）

附

則

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については，本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない，旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法施行規則第20条の規定に基づく添付書類

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

(電気事業法施行規則第20条第1号)

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、令和2年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社

会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月1日の託送供給等約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年9月30日に認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の使用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の使用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の使用者を需要者

とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以 上

託送供給等特例認可申請書

令和5年2月17日

沖縄電力株式会社

託送供給等特例認可申請書

沖電送送統発第43号

令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
代表取締役社長 本永 浩之
社長執行役員

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類			接続供給	備考
供給の相手方	氏名（名称）		別紙に記載のとおりであります。	—
	住所		同上	—
	受給場所	受電場所	同上	—
	受給場所	供給場所	同上	—
供給電力			同上	—
供給電圧			同上	—
電気方式及び周波数			同上	—
料金その他の供給条件の内容			同上	—
供給開始年月日及び有効期間			同上	—

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内の電気の利用者（当該緊急貸付を受けようとしている電気の利用者を含みます。）に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内の電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から一時的に当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払いが困難であるとの申出があり、当該電気の利用者が新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合には、託送供給等約款 18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の料金算定日について、令和2年3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和3年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月および12月料金計算分（料金算定日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月および2月料金計算分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月および4月料金計算分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月および6月料金計算分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月および8月料金計算分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に託送供給等約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第11号認可。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けている契約者については、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、令和2年3月19日に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に認可を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者を需要者とする供給地点等にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に認可を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に認可を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延

伸を目的に、託送供給等約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に認可を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に託送供給等約款以外の供給条件を設定し、認可を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる当社供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者からの申出に柔軟に対応するとともに、当該電気の利用者のうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けている当該電気の利用者、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した当該電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定に基づき、託送供給等約款以外の供給条件を設定したく特例認可申請するものであります。

以上

経済産業省

20230217資第21号

令和5年2月20日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

離島等供給約款以外の供給条件の承認について

電気事業法（昭和39年法律第170号）第66条の11第1項第8号の規定に基づき、別添の申請に係る同法第21条第2項ただし書に規定する離島等供給約款以外の供給条件の承認について、貴委員会の意見を求めます。

離島等供給特例承認申請書

令和5年2月17日

北海道電力ネットワーク株式会社

離島等供給特例承認申請書

北ネ業託第25号
令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 藪下 裕己

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法施行規則第32条の規定に基づく添付書類

(電気事業法施行規則第32条第1号)

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

(電気事業法施行規則第32条第1号)

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に承認を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に承認を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に承認を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年10月1日の離島供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年9月30日に承認を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3

年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（令和4年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項ただし書の規定に基づき、離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

離島等供給特例承認申請書

2023年2月17日

東北電力ネットワーク株式会社

離島等供給特例承認申請書

東北電NWNWS企第44号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

仙台市青葉区本町一丁目7番1号
東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長 坂本 光弘

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

別 紙

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（2023年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては，本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない，旧供給条件は廃止する。

別 添

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に承認を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に承認を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に承認を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見

極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（2022年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項ただし書の規定に基づき、離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

離島等供給特例承認申請書

令和5年2月17日

東京電力パワーグリッド株式会社

離島等供給特例承認申請書

経料発4第39号

令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
東京電力パワーグリッド株式会社
代表取締役社長 金子 禎則

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

別 紙

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款（令和4年4月1日届出。ただし、当該離島等供給約款が届出により変更された場合は、変更後の離島等供給約款をいう。）における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月〔満了日は検針日ごとに相違〕）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に承認を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に承認を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動

レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に承認を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（令和4年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項た

だし書の規定に基づき，離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

離島等供給特例承認申請書

2023年2月17日

北陸電力送配電株式会社

離島等供給特例承認申請書

託サ第33号

2023年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

富山市牛島町15番1号
北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長 棚田 一也

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

別 紙

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしてされているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款（2022年4月1日届出。ただし、当該離島等供給約款が届出により変更された場合は、変更後の離島等供給約款をいう。）における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に承認を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に承認を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に承認を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年10月1日の離島供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に承認を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11

月 28 日，2022 年 12 月 23 日および 2023 年 1 月 25 日には，継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから，事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ，支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（2022 年 3 月 22 日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し，承認を受けました。

この度，継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから，引き続き，一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに，当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より，一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま，または，新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に，当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し，電気事業法第 21 条第 2 項ただし書の規定に基づき，離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

離島等供給特例承認申請書

2023 年 2 月 17 日

中国電力ネットワーク株式会社

離島等供給特例承認申請書

企 託 サ 第 60 号
2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣

西村 康稔 殿

広島市中区小町4番33号
中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 松岡 秀夫

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

別 紙

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含む。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款（2022年4月1日届出。ただし、当該離島等供給約款が届出により変更された場合は、変更後の離島等供給約款をいう。）における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、2020年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2021年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、2022年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、2023年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、2023年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、2023年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、2023年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：2023年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（2023年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

以 上

別 添

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、2020年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、2020年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に2020年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年4月24日に承認を受けました。さらに、2020年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を2020年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年5月13日に承認を受けました。

その後、2020年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年7月20日に承認を受けました。また、2020年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、2020年10月1日の離島供給約款の実施にあたっては、引き続き適用するべく、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、2020年9月30日に承認を受け、2020年10月14日、2020年11月18日、2020年12月21日、2021年1月22日、2021年2月24日、2021年3月15日、2021年4月23日、2021年5月12日、2021年6月14日、2021年7月15日、2021年8月23日、2021年9月16日、2021年10月21日、2021年11月25日、2021年12月21日、2022年1月28日、2022年2月25日、2022年3月22日、2022年4月27日、2022年5月30日、2022年6月24日、2022年7月27日、2022年8月26日、2022年9月30日、2022年10月26日、2022年11月28日、2022年12月23日および2023年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（2022年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはない

ことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項ただし書の規定に基づき、離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

離島等供給特例承認申請書

契託制第36号
令和5年2月17日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力送配電株式会社
代表取締役社長 廣 渡 健

電気事業法第21条第2項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含む。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款（令和4年4月1日届出。ただし、当該離島等供給約款が届出により変更された場合は、変更後の離島等供給約款をいう。）における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は原則として各々5か月間延長し、令和5年1月分および2月分は原則として4か月間延長し、令和5年3月分および4月分は原則として3か月間延長し、令和5年5月分および6月分は原則として2か月間延長し、令和5年7月分および8月分は原則として1か月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月〔満了日は検針日ごとに相違〕）

附

則

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

(添付書類)

電気事業法施行規則第32条の規定に基づく添付書類

(電気事業法施行規則第32条第1号)

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

(電気事業法施行規則第32条第1号)

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に承認を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に承認を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に承認を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収

束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（令和4年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項ただし書の規定に基づき、離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

離島等供給特例承認申請書

令和 5 年 2 月 17 日

沖縄電力株式会社

離島等供給特例承認申請書

沖電送送統発第 44 号

令和 5 年 2 月 17 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号

沖縄電力株式会社

代表取締役社長 本 永 浩 之
社長執行役員

電気事業法第 21 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同 上

別 紙

離島等供給約款以外の供給条件の内容

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さま（当該緊急貸付を受けようとしているお客さまを含みます。）から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合、または、当社供給区域内のお客さまから申出があり、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断した場合については、離島等供給約款における料金の支払義務および支払期日の規定にかかわらず、電気料金の支払期日について、令和2年3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和3年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分、12月分、令和4年1月分、2月分、3月分、4月分、5月分、6月分、7月分、8月分、9月分、10月分、11月分および12月分（支払義務発生日が令和2年3月19日以降となるものに限る。）は、原則として各々5ヶ月間延長し、令和5年1月分および2月分は、原則として4ヶ月間延長し、令和5年3月分および4月分は、原則として3ヶ月間延長し、令和5年5月分および6月分は、原則として2ヶ月間延長し、令和5年7月分および8月分は、原則として1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和5年10月[満了日は検針日ごとに相違]）

附 則

- 1 本供給条件実施の際現に離島等供給約款以外の供給条件（令和5年1月25日付け20230118資第21号承認。以下「旧供給条件」という。）の適用を受けているお客さまについては、本供給条件の規定を適用する。
- 2 本供給条件の実施にともない、旧供給条件は廃止する。

別 添

離島等供給約款以外の供給条件による離島等供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまに対して、電気料金の支払期日の延長を行なうよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、令和2年3月19日に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣から7都府県を対象に令和2年5月6日を期限とした緊急事態宣言が発令され、令和2年4月16日に対象が全国に拡大されたことを受けて、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年4月24日に承認を受けました。さらに、令和2年5月4日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の期限を令和2年5月31日まで延長する発令がなされたことを受け、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま等の電気料金の更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年5月13日に承認を受けました。

その後、令和2年5月25日に内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされている状況を踏まえ、更なる支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年6月24日に承認を受けました。さらに、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられている状況であることを踏まえ、更なる支払延伸を目的に、離島供給約款以外の供給条件を設定し、令和2年7月20日に承認を受けました。また、令和2年8月6日には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の

両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年9月2日にも継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる現下の状況を踏まえ、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島供給約款以外の供給条件を設定し、承認を受け、令和2年10月14日、令和2年11月18日、令和2年12月21日、令和3年1月22日、令和3年2月24日、令和3年3月15日、令和3年4月23日、令和3年5月12日、令和3年6月14日、令和3年7月15日、令和3年8月23日、令和3年9月16日、令和3年10月21日、令和3年11月25日、令和3年12月21日、令和4年1月28日、令和4年2月25日、令和4年3月22日、令和4年4月27日、令和4年5月30日、令和4年6月24日、令和4年7月27日、令和4年8月26日、令和4年9月30日、令和4年10月26日、令和4年11月28日、令和4年12月23日および令和5年1月25日には、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、事態の収束までの期間を注意深く見極めつつ、支払延伸を目的に離島等供給約款以外の供給条件（令和4年3月22日以前は離島供給約款以外の供給条件）を設定し、承認を受けました。

この度、継続して感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に取り組んでいる状況に変わりはないことから、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さま、または、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、電気事業法第21条第2項ただし書の規定に基づき、離島等供給約款以外の供給条件を設定したく特例承認申請するものであります。

以 上

経 済 産 業 省

20230217資第31号
令和5年2月20日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の認可について

電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号。以下「改正法」という。）附則第22条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第5条の規定による改正前のガス事業法（昭和29年法律第51号）第47条の6第1項第3号の規定に基づき、別添の申請に係る指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の認可について、貴委員会の意見を求めます。

様式第15（第20条関係）

特別供給条件認可申請書

東ガ営計第2022-74号

令和5年 2月 17日

経済産業大臣

西村 康稔 殿

名古屋市熱田区桜田町19番18号

東邦瓦斯株式会社

代表取締役社長 増田信之

電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号。以下「改正法」という。）附則第22条第4項の規定により、なおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第5条の規定による改正前のガス事業法（昭和29年法律第51号）第20条ただし書の規定により、次のとおり指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙のとおり
実施の期日及び期間	別紙のとおり

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

料金その他の供給条件の内容並びに実施期日及び実施期間

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガス料金の支払が困難な事情がある方がいらっしゃいます。ガス小売事業者において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期日までのガス料金の支払が困難な事情があるガスの使用者等を対象とした、ガス料金の支払猶予等の特例措置が実施・検討されています。

このような状況を踏まえ、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者から当社にお申し出があった場合には、令和5年1月25日付け20230117資第6号により認可を受けた供給条件に代えて、次の供給条件を適用するものといたします。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者の料金の支払期限について、令和2年2月検針分（支払期限日が令和2年3月25日以降となるものに限る。）から令和4年12月検針分の料金の支払期限を原則として5か月、令和5年1月及び2月検針分の料金の支払期限を原則として4か月、同年3月及び4月検針分の料金の支払期限を原則として3か月、同年5月及び6月検針分の料金の支払期限を原則として2か月、同年7月及び8月検針分の支払期限を原則として1か月それぞれ延長する。なお、既に令和2年2月検針分から令和5年2月検針分の料金支払期限の延長を受けたガスの使用者については当供給条件を自動適用とし、新たに適用を希望するガスの使用者については令和5年3月31日までに当社へ申し込みが必要なものとする。

以上

指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、ガス料金の支払いが困難な事情がある者に対して、ガス料金の支払期日の猶予等、迅速かつ柔軟に対応するよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。このような状況を踏まえ、指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年3月19日に認可を受けました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことを踏まえたガス料金の支払期日の猶予等について、同年4月7日に経済産業省から改めて要請がなされたことを踏まえ、改めて指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年4月24日、同年5月13日にそれぞれ認可を受けました。

同年5月25日には、内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げるとされた状況を踏まえ、同年6月以降も毎月指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、それぞれ認可を受けました。

その後、令和3年1月7日に緊急事態宣言の再発令や、同年4月5日にまん延防止等重点措置が実施され、同年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されましたが、適用された制限が段階的に緩和されるという状況を踏まえ、引き続き指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、直近は令和5年1月25日に認可を受けたところです。

この度、緊急事態宣言の全面解除から1年以上経過し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立をより強固なものとした新たな段階に移行している状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を対象とした、ガス料金の支払期限の延長等が速やかに実施されるためにも、ガス料金の支払期限の延長の対応ができるよう、指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行うものです。

経 済 産 業 省

20230217資第28号
令和5年2月20日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

託送供給約款以外の供給条件の認可について

ガス事業法第177条第1項第7号の規定に基づき、別添の申請に係る同法第48条第3項ただし書に規定する託送供給約款以外の供給条件の認可について、貴委員会の意見を求めます。

様式第 4 7 (第 6 7 条関係)

託送供給特例認可申請書

504-2022 : 224
2023 年 2 月 17 日

経済産業大臣
西村 康稔 殿

東京都港区海岸一丁目 5 番 20 号
東京ガスネットワーク株式会社
代表取締役社長 野畑 邦夫

ガス事業法第 48 条第 3 項ただし書の規定により、次のとおり託送供給約款以外の供給条件により託送供給を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の 相手方	氏名 (名称)		別紙のとおり
	住所		別紙のとおり
	受給 場所	受入場所	別紙のとおり
		供給場所	別紙のとおり
料金その他の供給条件の内容			別紙のとおり
実施の期日及び期間			別紙のとおり

- 備考 1 「受入場所」及び「供給場所」については、都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙

料金その他の供給条件の内容並びに実施の期日及び期間

(設定の理由)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガス料金の支払が困難な事情がある方がいらっしゃいます。ガス小売事業者において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期日までのガス料金の支払が困難な事情があるお客さま等を対象とした、ガス料金の支払猶予等の特例措置が実施・検討されています。

このような状況を踏まえ、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたお客さま又は貸付を受けようとするお客さま及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したお客さまを需要家とする需要場所に係る託送供給について、託送供給依頼者から当社にお申し出があった場合には、令和5年1月25日付け20230117資第3号により認可を受けた供給条件に代えて、次の供給条件を適用するものといたします。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたお客さま又は貸付を受けようとするお客さま及び当社がガス料金の支払について一時的に困難であるお客さまを需要家とする需要場所に係る託送供給料金の支払期限について、令和2年2月検針分（支払期限日が3月25日以降となるものに限る。）から令和4年12月検針分の料金の支払期限を原則として5ヶ月、令和5年1月及び2月検針分の料金の支払期限を原則として4ヶ月、同年3月及び4月検針分の料金の支払期限を原則として3ヶ月、で同年5月及び6月検針分の料金の支払期限を原則として2ヶ月、同年7月及び8月検針分の料金の支払期限を原則として1ヶ月それぞれ延長する。なお、既に令和2年2月検針分から令和5年2月検針分の料金支払期限の延長を受けたガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給料金については当供給条件を自動適用とする。

以上

託送供給約款以外の供給条件による託送供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、ガス料金の支払いが困難な事情がある者に対して、ガス料金の支払期日の猶予等、迅速かつ柔軟に対応するよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。このような状況を踏まえ、託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年3月19日に認可を受けました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、ガス料金の支払期日の猶予等について、同年4月7日に経済産業省から改めて要請がなされたことを踏まえ、改めて託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年4月24日、同年5月13日にそれぞれ認可を受けました。

同年5月25日には、内閣総理大臣からの緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げるとされた状況を踏まえ、同年6月以降も毎月託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、それぞれ認可を受けました。

その後、令和3年1月7日に緊急事態宣言の再発例や、同年4月5日にまん延防止等重点措置が実施され、同年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されましたが、適用された制限が段階的に緩和されるという状況を踏まえ、引き続き託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、直近は令和5年1月25日に認可を受けたところです。

この度、緊急事態宣言の全面解除から1年以上経過し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立をより強固なものとした新たな段階に移行している状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたお客さま又は貸付を受けようとするお客さま及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したお客さまを対象とした、ガス料金の支払期限の延長等が速やかに実施されるためにも、託送供給料金の支払期限の延長の対応ができるよう、託送供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行うものです。

様式第47（第67条）

託送供給特例認可（承認）申請書

東ネ（企）託 第2022-20

令和5年2月17日

経済産業大臣

西村 康稔 殿

名古屋市熱田区桜田町19番18号
東邦ガスネットワーク株式会社
代表取締役社長 伊藤 克彦

ガス事業法第48条第3項ただし書の規定により、次のとおり託送供給約款以外の供給条件により託送供給を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の 相手方	氏名（名称）		別紙のとおり
	住所		別紙のとおり
	受給 場所	受入場所	別紙のとおり
		供給場所	別紙のとおり
料金その他の供給条件の内容			別紙のとおり
実施の期日及び期間			別紙のとおり

備考 1 「受入場所」及び「供給場所」については、都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

料金その他の供給条件の内容並びに実施期日及び実施期間

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガス料金の支払が困難な事情がある方がいらっしゃいます。ガス小売事業者において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期日までのガス料金の支払が困難な事情があるガスの使用者等を対象とした、ガス料金の支払猶予等の特例措置が実施・検討されています。

このような状況を踏まえ、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給について、託送供給依頼者から当社にお申し出があった場合には、令和5年1月25日付け20230117資第3号により認可を受けた供給条件に代えて、次の供給条件を適用するものといたします。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給料金の支払期限について、令和2年2月検針分（支払期限日が令和2年3月25日以降となるものに限る。）から令和4年12月検針分を原則として5か月、令和5年1月及び2月検針分を原則として4か月、同年3月及び4月検針分を原則として3か月、同年5月及び6月検針分を原則として2か月、同年7月及び8月検針分を原則として1か月それぞれ延長する。なお、既に令和2年2月検針分から令和5年2月検針分の料金支払期限の延長を受けたガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給料金を対象として当供給条件を自動適用とする。

以上

託送供給約款以外の供給条件による託送供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、ガス料金の支払いが困難な事情がある者に対して、ガス料金の支払期日の猶予等、迅速かつ柔軟に対応するよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。このような状況を踏まえ、託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年3月19日に認可を受けました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことを踏まえたガス料金の支払期日の猶予等について、同年4月7日に経済産業省から改めて要請がなされたことを踏まえ、改めて託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年4月24日、同年5月13日にそれぞれ認可を受けました。

同年5月25日には、内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げるとされた状況を踏まえ、同年6月以降も毎月託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、それぞれ認可を受けました。

その後、令和3年1月7日に緊急事態宣言の再発令や、同年4月5日にまん延防止等重点措置が実施され、同年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されましたが、適用された制限が段階的に緩和されるという状況を踏まえ、引き続き託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、直近は令和5年1月25日に認可を受けたところです。

この度、緊急事態宣言の全面解除から1年以上経過し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立をより強固なものとした新たな段階に移行している状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を対象とした、ガス料金の支払期限の延長等が速やかに実施されるためにも、託送供給料金の支払期限の延長の対応ができるよう、託送供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行うものです。

様式第47（第67条）

託送供給特例認可申請書

NW-22-1081号

2023年2月17日

経済産業大臣

西村 康稔 殿

大阪府中央区平野町四丁目1番2号

大阪ガスネットワーク株式会社

代表取締役社長 中村 剛

ガス事業法第48条第3項ただし書の規定により、次のとおり託送供給約款以外の供給条件により託送供給を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の 相手方	氏名（名称）		別紙のとおり
	住所		別紙のとおり
	受給 場所	受入場所	別紙のとおり
		供給場所	別紙のとおり
料金その他の供給条件の内容			別紙のとおり
実施の期日及び期間			別紙のとおり

備考 1 「受入場所」及び「供給場所」については、都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

料金その他の供給条件の内容並びに実施期日及び実施期間

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガス料金の支払が困難な事情がある方がいらっしゃいます。ガス小売事業者において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期日までのガス料金の支払が困難な事情があるガスの使用者等を対象とした、ガス料金の支払猶予等の特例措置が実施・検討されています。

このような状況を踏まえ、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給について、託送供給依頼者から当社にお申し出があった場合には、令和5年1月25日付け 20230117 資第28号により認可を受けた供給条件に代えて、次の供給条件を適用するものといたします。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を需要家とする払出地点に係る託送供給料金の支払期限について、令和2年2月検針分（支払期限日が令和2年3月25日以降となるものに限る。）から令和4年12月検針分の料金の支払期限を原則として5か月、令和5年1月及び同年2月検針分の料金の支払期限を原則として4か月、同年3月及び4月分の料金の支払期限を原則として3か月、同年5月及び6月検針分の料金の支払期限を原則として2か月、同年7月及び8月検針分の料金の支払期限を原則として1か月それぞれ延長する。

以上

託送供給約款以外の供給条件による託送供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、ガス料金の支払いが困難な事情がある者に対して、ガス料金の支払期日の猶予等、迅速かつ柔軟に対応するよう、令和2年3月19日に経済産業省から要請がなされました。このような状況を踏まえ、託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年3月19日に認可を受けました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、ガス料金の支払期日の猶予等について、同年4月7日に経済産業省から改めて要請がなされたことを踏まえ、改めて託送供給約款以外の供給条件を設定したく申請を行い、同年4月24日、同年5月13日にそれぞれ認可を受けました。

同年5月25日には、内閣総理大臣から緊急事態宣言の全面解除が発令されたものの、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げることとされた状況を踏まえ、同年6月以降も毎月託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、それぞれ認可を受けました。

その後、令和3年1月7日に緊急事態宣言の再発令や、同年4月5日にまん延防止等重点措置が実施され、同年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されましたが、適用された制限が段階的に緩和されるという状況を踏まえ、引き続き託送供給約款以外の供給条件の設定の申請を行い、直近は令和5年1月25日に認可を受けたところです。

この度、緊急事態宣言の全面解除から1年以上経過し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立をより強固なものとした新たな段階に移行している状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者又は貸付を受けようとするガスの使用者及び当社がガス料金の支払について一時的に困難な事情があると判断したガスの使用者を対象とした、ガス料金の支払期限の延長等が速やかに実施されるためにも、託送供給料金の支払期限の延長の対応ができるよう、託送供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行うものです。

経 済 産 業 省

20230221電委第4号
令和5年●月●日

経済産業大臣 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

特定小売供給約款以外の供給条件の認可について（回答）

令和5年2月20日付け20230217資第1号により貴職から当委員会に意見を求められた特定小売供給約款以外の供給条件の認可については、認可することに異存はありません。

経 済 産 業 省

20230221電委第2号
令和5年2月●日

経済産業大臣 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

託送供給等約款以外の供給条件の認可について（回答）

令和5年2月20日付け20230217資第11号により貴職から当委員会に意見を求められた託送供給等約款以外の供給条件の認可については、認可することに異存はありません。

経 済 産 業 省

20230221電委第3号
令和5年2月●日

経済産業大臣 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

離島等供給約款以外の供給条件の承認について（回答）

令和5年2月20日付け20230217資第21号により貴職から当委員会に意見を求められた離島等供給約款以外の供給条件の承認については、承認することに異存はありません。

経 済 産 業 省

20230221電委第5号
令和5年●月●日

経済産業大臣 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の認可について（回答）

令和5年2月20日付け20230217資第31号により貴職から当委員会に意見を求められた指定旧供給区域等小売供給約款以外の供給条件の認可については、認可することに異存はありません。

経 済 産 業 省

20230221電委第1号
令和5年2月●日

経済産業大臣 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

託送供給約款以外の供給条件の認可について（回答）

令和5年2月20日付け20230217資第28号により貴職から当委員会に意見を求められた託送供給約款以外の供給条件の認可については、認可することに異存はありません。